

感染拡大の逆風に官民連携で対応 雇用調整助成金の特例対応も決定

JATAは2月21日、東京・六本木の六本木アカデミーヒルズ49で「JATA経営フォーラム2020」を開催しました。「既存事業深化とイノベーション」「両利きの経営」を総合テーマに掲げた同フォーラムには、会員企業などから約300人が参加しています。

専用サイトで国内外の情報を集約

挨拶した田川博己会長は、新型コロナウイルスの感染拡大により、ツーリズム産業だけにとど

まらず、経済活動全般にまで影響が深刻化していることに言及。

正確な情報発信で風評被害払拭へ

「JATA本部では、観光庁と緊密に連携し、今なすべき対策と回復期でのリカバリー対策について協議している」と説明しました。また、そのついで成果として「雇用調整助成金の特例対応が決定した」ことを明らかにしました。

田川会長は、JATAとして

また、田川会長は、武漢からの帰国者を受け入れた千葉県勝浦地区が風評被害の影響を受けていることも踏まえ、国内各地への拡散を抑えるため、「時期を見極めながら、旅の力で日本を元気にする役目を果たしたい」と決意を表明しました。

田川会長は、業界の宿願だった〆年間海外旅行者2000万人を達成した2019年を振り返り、次のステージに向けて「数だけでなく中身も重要だ」と強調しました。



観光庁国際観光部の高科淳部長



JATAの田川博己会長

会員10社で構成される「対策部会」を発足させると同時に、JATA事務局に「対策室」を設置したことを報告。JATAが新型コロナウイルスの感染に関連する国内外の情報を集約した専用サイトを開設したことも紹介し、会員各社に積極的な活用を呼びかけています。

来賓として登壇した観光庁国際観光部の高科淳部長も、「新型コロナウイルスの世界的な流行に伴い、中国人の訪日団体旅行や日本人の中国行きツアーの中止など、旅行業界に大きな影響が生じている」と語り、観光庁として「状況をしつかりと見極め、正確な情報発信による風評被害の払

観光庁の高科国際観光部長は、アウトバウンド振興について、「ハタチの一步」プロジェクトなどの取り組みに加え、「海外修学旅行などを通じた青少年交流や日本発着の航空路線拡充を捉えたデジタルネイション・観光ルートの開発を積極的に推進していく」考えを明らかにしています。



約300人が参加した「JATA経営フォーラム2020」